

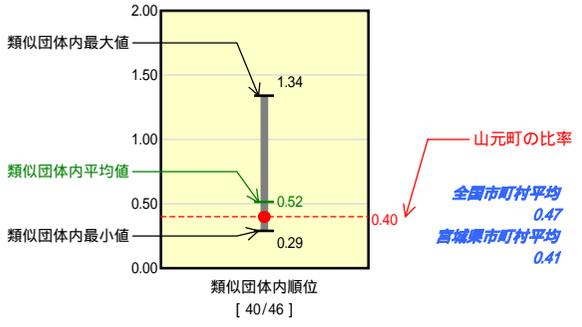
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

宮城県 山元町

人口	17,810人(H17.3.31現在)
面積	64.48 km ²
歳入総額	6,694,909 千円
歳出総額	6,411,232 千円
実質収支	263,166 千円

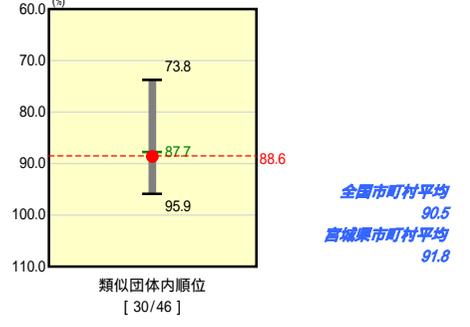
財政力

財政力指数 [0.40]



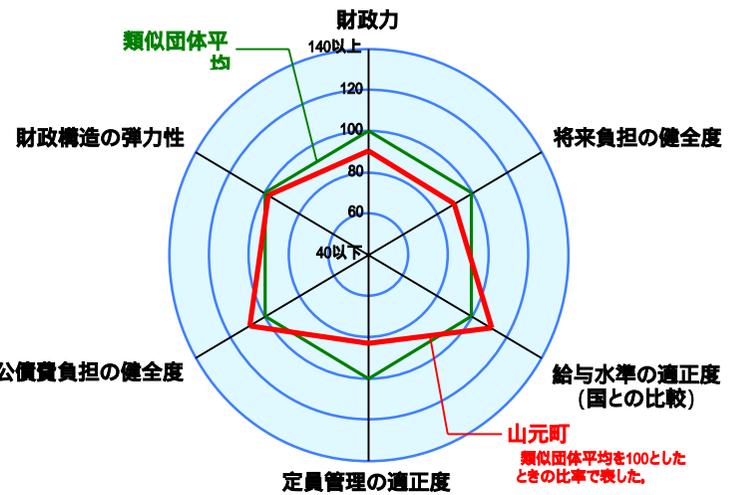
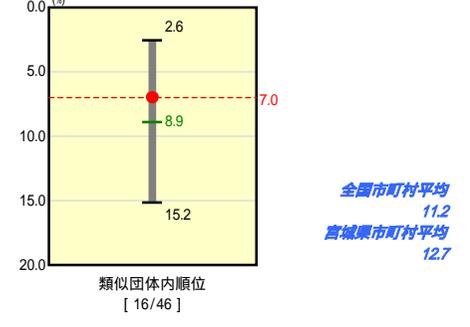
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]



公債費負担の健全度

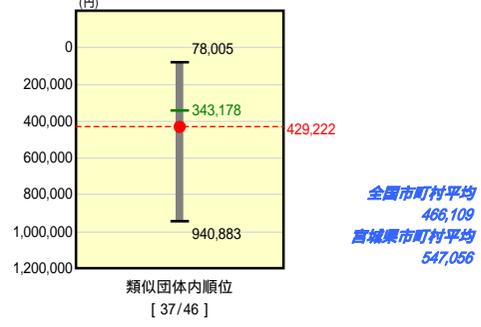
起債制限比率 [7.0%]



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

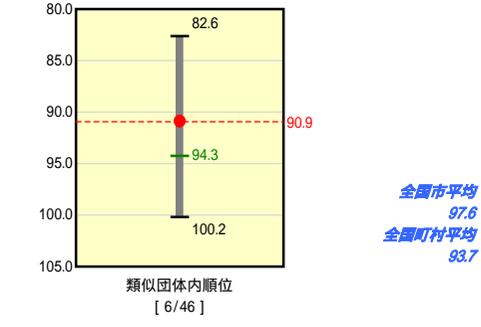
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [429,222円]



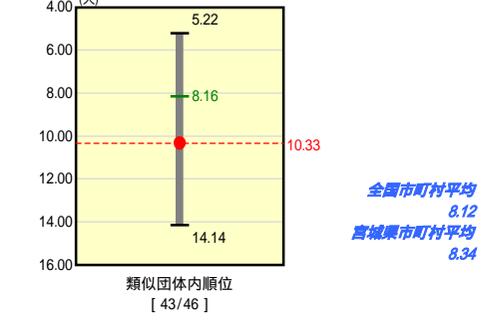
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレズ指数 [90.9]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [10.33人]



分析欄

財政力指数
 ・平成14年度の0.38に対し平成16年度は0.40と0.02ポイント増加しているが、類似団体平均の0.52と比較すると、0.12ポイント低くなっている。当町の平成15年度決算における歳入決算額の構成において、地方税が20.2%と類似団体の20.4%を大きく下回っている状況にある。財政力指数は上昇しているものの、自主財源である町民税、固定資産税の収入が下落傾向を続けており、歳出面での見直しや増収の課題である。

経常収支比率
 ・類似団体平均と近い値にあり、人員費に占めるものが30.8%前後と類似団体と比較すると高い状況にある。平成17年度に寒冷地手当を全面、特別職給給与の1%削減等、平成18年度においては、各種委員等の報酬を5%削減し、策定した「行政改革プラン」において、新規採用の抑制、指定管理者制度への移行等平成14年度までに現在の定数から4.6名強の職員削減計画を策定し、義務的経費の削減に努め経常経費比率の抑制に努めている。

起債制限比率
 ・類似団体平均を下回っているが、平成13年度から平成15年度にかけて実施した義務教育施設整備事業及び国営事業負担金の一括繰上償還財源として借入した一般公共事業債により、平成20年度がピークとなる。国営事業の一括償還は債務負担行為による償還から低利の地方債に借換したものであり、後年度の負担軽減に繋がっている。

人口1,000人当たり地方債現在高
 ・平成15年度の375千円と平成16年度は430千円と55千円の大幅な増加となっている。これは、国営事業負担金を地方債により一括繰上償還したことに伴うものであり、後年度の負担軽減に繋がるものである。さらに、「行政改革プラン」において、投資的事業の抑制はかかっており計画に沿った借入により、現状を維持している。

ラスパイレズ指数
 ・類似団体及び類似団体の平均を下回り低水準にある。今後は「行政改革プラン」に沿った勤怠手当等各種手当の見直しを行うなど職制・職責に応じた給与水準の導入を行い、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
 ・類似団体と比較し、保育所や学校給食を自校方式(単独校調理場)にしていることから平均を上回っている。今後は、「行政改革プラン」に沿った事業の見直し、保育所の公設民営、学校給食調理場の統合を行うなど、5年間で職員数を25人削減し、より適切な定員管理に努める。